

2019年度 第3回エネルギー講演会 メディアから見たエネルギー政策

産経新聞東京本社論説委



井伊 重之氏 プロフィール

1986年、産経新聞グループに入社。経済産業省、国土交通省、財務省などの経済官庁のほか、自動車、電機、鉄鋼、流通、エネルギーなどの民間業界を担当。経済部次長、副編集長を経て2009年から経済・エネルギー担当の論説委員を務める。政府税制調査会特別委員、経済産業省産業構造審議会委員、国土交通省社会資本整備審議会委員なども兼務。

一般社団法人九州経済連合会は、2020年2月3日(月)にエネルギー講演会を開催しました。2020年のエネルギーの展望や日本のエネルギーの現状と課題、地方創生と分散型エネルギーなどについて、長年にわたりエネルギー業界を取材してこられた産経新聞東京本社論説委員の井伊重之氏に、ジャーナリストの視点からお話をいただき、約120名の参加者が聞き入りました。

<開催概要>

- ◆ 開催日時：2020年2月3日(月) 15:00～17:00
- ◆ 開催場所：電気ビル本館8号会議室
- ◆ 参加者：117名
- ◆ 主催：一般社団法人九州経済連合会
- ◆ 後援：福岡商工会議所、福岡経済同友会

2 2020年のエネルギー展望について

◇エネルギー業界において2020年の大きなテーマとなるのが、エネルギー基本計画の見直し議論です。日本のエネルギー政策の指針となるもので、現在の第5次エネルギー基本計画が2018年に策定されてから2年が経過し、2021年の改定に向けて議論が開始されます。特に2030年度の電源構成目標については、2015年に策定された長期エネルギー需給見通しから据え置きになっており、パリ協定による温室効果ガス削減目標の深掘りも睨みながら、まず石炭などの化石燃料比率を下げる一方、再生可能エネルギー(以下再エネ)をはじめとした非化石燃料比率を上げていくという流れで議論が進められると思います。

また原子力発電を見てみると、現状の稼働率が極めて低いことが大きな問題になっています。2030年度目標比率の20%を達成するためには全国で約30基の原子炉が80%の稼働率で動いている必要がありますが、実際に全国で再稼働しているのは9基に留まっていることから、比率を下げる方向で議論される見通しです。そのためには再エネ比率を更に高めていかなければなりません。いかに他の電源との整合性を図っていくかは議論を重ねる必要があります。他方でこれまで政府が言及してこなかった原子力発電の新設やリプレース(建替え)についても明記す

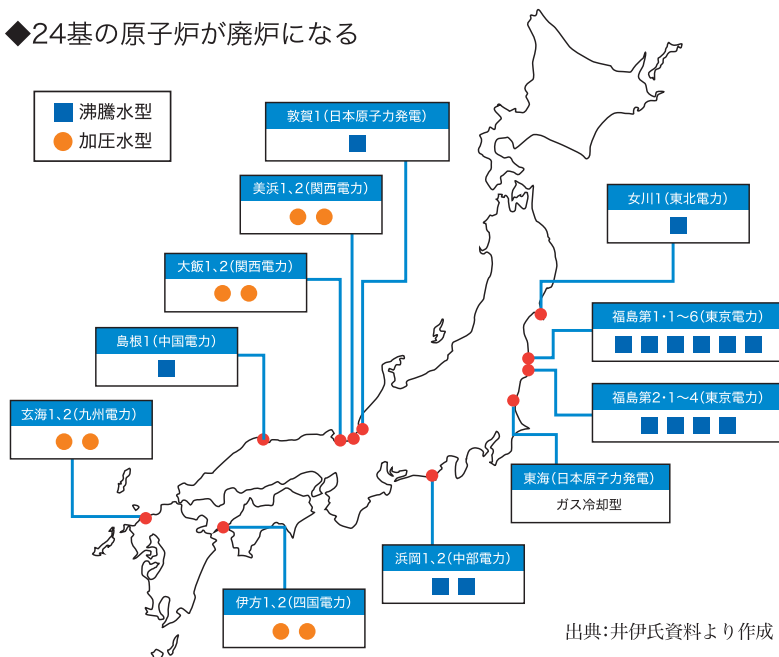
ると見られており、公的な支援の在り方や世論とのバランスをどう調整していくかなどが今後の焦点になってくるでしょう。

◇2019年のCOP25に続き、2020年11月にはイギリスでCOP26が開かれますが、欧州主導で現状よりさらに高い温室効果ガスの削減目標を設けようという動きがあります。国際的な政治交渉の場で日本がどれだけ国益に沿ったアピールができるのかは、ひとつのポイントだと感じています。さらに2020年4月からの発送電分離の実施、既存の税制との整合性が問題となる炭素税の導入、特定重大事故等対処施設(テロ対策施設)の完成遅れによる再稼働原子炉の停止、またメディアの関心の高い関西電力による金品受領問題など、様々な課題が今後のエネルギー業界の流れに大きな影響を与えていくでしょう。

メディアから見た日本のエネルギーが抱える課題

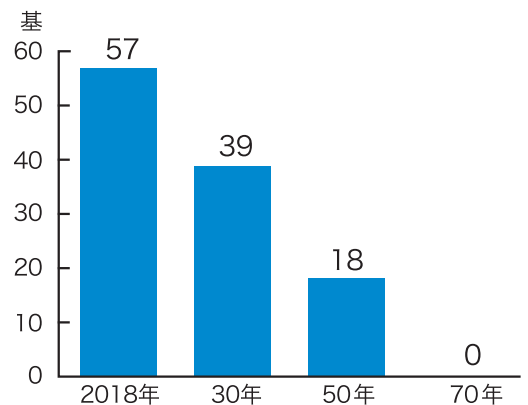
◇東日本大震災以降、日本の原子力政策が漂流しています。原子力規制委員会が設立され、世界一厳しいとされる新規規制基準に適合した場合に初めて原子炉の再稼働が可能になりましたが、安全という面においては担保できたとしても、国民が期待している安心の面では誰もコミットできていない状態です。このままの状態が続き原子炉が新設できなければ、60年運転を想定したとしても2070年には既存の原子炉はゼロになる可能性もあります。政府としてどのようにコミットしていくのかがまだ見えていません。加えて各地で申し立てられている運転差止仮処分請求等についても、国民裁判として政府は関与しない立場です。そこで問われているのは原子力発電所の安全基準、新規規制基準そのものなのですが、逆にこの政府のスタンスが個別の裁判官の独自判断を呼び込んでいる形となっています。

◆24基の原子炉が廃炉になる



出典:井伊氏資料より作成

◆国内の原子炉は2070年までにゼロになる可能性がある



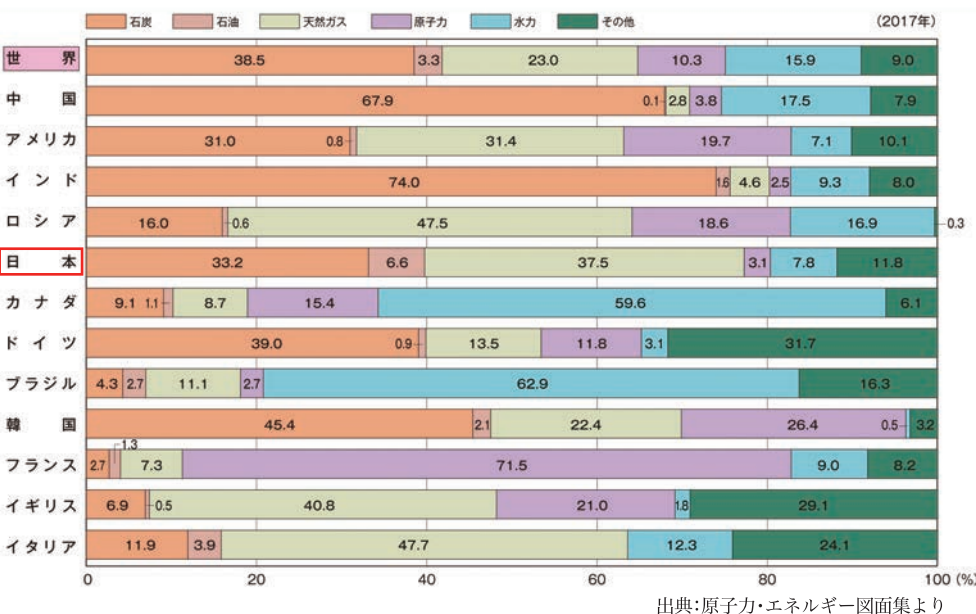
※全ての原子炉の運転期間が60年間に延長され、新設や増設はなかった場合の見通し。建設中の中国電力島根3号機と電源開発大間、東京電力東通は除く。

出典:井伊氏資料より作成

◇原子力規制自体に対しても、様々な人が問題を提起しています。原子力規制委員会は東日本大震災後に国家行政組織法第3条に基づいて設置された組織で、政府から独立した権限と意思決定ができる機関とされていますが、ここ数年の審査を見てもその在り様には疑問を感じます。例えばバックフィット(新技術・知見への追加適合)というものがありますが、その設備を追加で設置することが本当に原子力発電所全体の安全性を確保することにつながるのか、専門的な議論がされていない中で決まっています。政府から独立して安全を担保する必要はありますが、それが独善になってはいけません。独善を排するため、原子力規制委員会自体の客観的な検証もされるべきだと思っています。

◇また極めて重要なのが石炭火力に対する逆風です。世界的なESG (environment、social、governance)投資の流れの中で石炭火力への投資は減少し、パリ協定の運用が開始され、石炭火力自体を減らしていく傾向にあります。日本でも市原火力発電所や千葉袖ヶ浦火力発電所などいくつかの建設計画が中止されました。しかしながら現実

◆主要国の電源別発電電力量の構成比

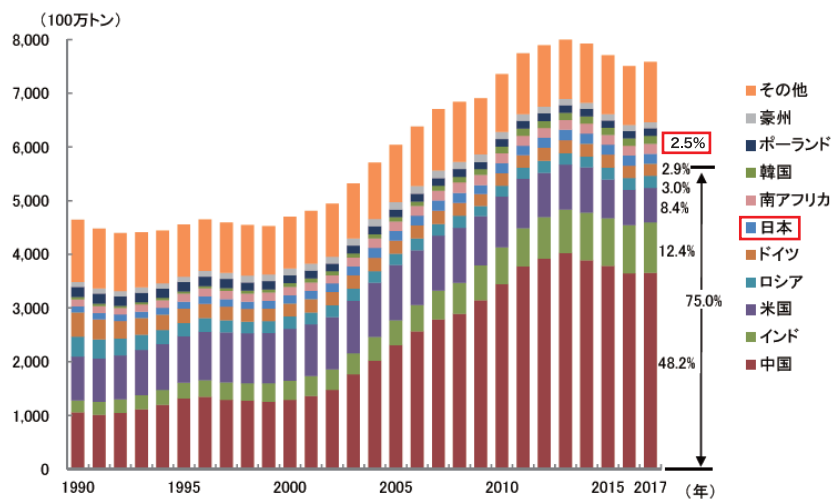


は、世界の電源構成比率において石炭は38% (2017年) と高い割合を占めており、最も使われている電源です。中国では全体の7割近く、日本でも33%、環境大国と言われるドイツでも石炭火力が39%を占めています。ヨーロッパでは再エネが拡大し、環境先進地域というイメージが先行していますが、依然として化石燃料を使っており、ハードコール (石炭) に加え環境性能が悪いリグナイト (褐炭) を使用している地域もあります。こうした事実も正しく知っておかなければなりません。

一方、世界の石炭消費割合 (2017年) を見てみると、日本は世界全体のわずか2.5%程度であり、中国、インドといった開発途上国が約60%を占めています。そのため日本が石炭を使ってもいいと言う話ではありませんが、まずはそうした国々の石炭消費量を抑えなければ、地球規模での温室効果ガスの削減はできません。

◇例えば九州電力の松浦発電所2号機は、日本で最も新しい石炭火力発電所で超々臨界圧 (USC) という最新技術を使っています。日本としては技術開発により高効率な発電所を新設する一方で、古く効率の悪い発電所は廃止していくスタンスです。こうした最新技術を開発途上国に提供することによって、世界的な温室効果ガスを削減するという大局的に見た貢献の形もあるのではないのでしょうか。温暖化は地球規模での問題であり、自分の国だけが満足すれば良いという話ではありません。

◆世界の石炭消費量の推移



◇2020年4月には、電力システム改革の総仕上げとして発送電分離が実施されます。本来の目的は、電力会社が持っている送配電ネットワークを開放し、新規参入を通じて電力の小売自由化を促進させることですが、発電と送配電、小売という組織が分断され、安定供給に支障が出ないか心配されます。2019年9月に発生した千葉県の台風被害でも設備の被害状況と停電解消の情報公開の在り方が問題となりました。また電気の利用者からすれば契約窓口は電力小売会社ですが、供給責任は送配電会社にあるため、小売会社に問い合わせても対応できない事態が生じています。そうした部分に電力自由化の無理というか、制度設計の落とし穴があるのではないかと感じています。

◇エネルギー安全保障についても議論が疎かになっています。本来安全保障は政府の仕事ですが、結果的に原子力発電の再稼働に繋がり、そこにコミットすることを躊躇っているため空白の状態です。エネルギー自給率は準国産電源である原子力発電の多くが停止しているために2017年で9.6%。2018年には再稼働が増えたことで11.8%に上昇しましたが、東日本大震災前の自給率は20%を超えていました。電力自由化などの政策については活発に議論されている反面、基本的な安全保障については語られることが少ないことに危機感を感じています。このエネルギー政策の根幹となる安全保障を考えずに、電力自由化や再エネ拡大、温室効果ガス排出削減などを語ることはできません。

また真剣に取り組むべき問題として、中東リスクが挙げられます。アメリカがイランとの核合意から離脱したり、経済制裁を科すなど攻勢を強めており、対して中東ではホルムズ海峡でのタンカー襲撃やサウジアラビアの石油施設が攻撃されたりと緊張感が高まっています。なぜアメリカのトランプ大統領がイランに攻勢をかけているかというと、その背景にはアメリカはシェールガス革命によってエネルギーを自給自足できるようになり、2019年にはエネルギー輸出国に転じたことが挙げられます。アメリカが石油・ガス市場において存在感を高めると同時に、相対的にOPECの存在価値が薄れており、世界の石油輸出価格をコントロールできない中で、サウジアラビアが中国やロシアに接近するなど、様々な問題が折り重なり中東情勢は一段と不透明となっています。

◇国内においては電気料金が高止まりし、2017年度では東日本大震災前と比べ家庭用で約16%、産業用で約21%上昇しています。電力自由化によっても電気料金は安くなっておらず、誰のための自由化なのか、もう一度確認すべきではないでしょうか。加えてFIT(再エネ固定価格買取制度)の負担が年々大きくなっており、2019年度では全体で2.43兆円もの賦課金がかかっています。家庭用電気料金の1割程度はFITの負担によるものです。そのため大規模太陽光発電などの電力については市場を通じて売却し、市場価格が低下した場合にはその差額について一定の負担を補助するFIP(feed in premium)と呼ばれる新しい仕組みづくりが進められています。

地方創生とエネルギー

◇電力自由化が進む中で、制度設計は全国一律に行われていますが、都市部と地方、あるいは九州各県においても状況は違うため、各地域の実情に応じた制度設計を考えていくべきだと思います。地産地消や分散型の流れは当然ですが、地元のことを一番理解している電力会社やガス会社が参画し、これまでのノウハウを提供しながら地産地消の仕組みを一緒に考えていくべきです。人口減少が加速し、地方創生が叫ばれる中、地方の電力・ガス会社には地域活性化の担い手となってもらい、地域の中で経済を回していくことがこれからの少子高齢化社会における地域活性化に繋がります。また電力・ガス会社においては、電気やガスはあくまで提供するサービスの一つというくらいの考えで、生活総合サービスとして地方のインフラを担っていくことも検討する時期にきています。



◇九州は全ての原子力発電所が稼働し、再エネが日本で最も進んでいる地域です。原子力と再エネという非化石電源を先んじて確保している先進地域でもあり、もっと九州の方に、エネルギー安全保障を含めた日本のエネルギー政策について関心を持ってもらい、政府やメディアに対しても情報発信してほしいと思います。やはり現場を知っている方々に、現場の実態を踏まえた発言をしてもらわないと、間違った道に進んでしまうのではないかと感じています。